

## 営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中に106億円減少して36,950億円(うち預金は35,950億円)となりました。一方、貸出金は779億円増加して当連結会計年度末残高は25,513億円、有価証券は1,298億円減少して当連結会計年度末残高は12,251億円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は41,151億円で前連結会計年度末に比べて642億円の減少、純資産額の当連結会計年度末残高は2,568億円で同271億円の減少となりました。

### 2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は資金運用収益やその他経常収益を中心に前連結会計年度比182億円増加して1,148億円となりましたが、経常費用が資金調達コストやその他業務費用(主として国債等債券償却)ならびにその他経常費

用(主として与信コスト)の増加により前連結会計年度比233億円増加の1,039億円となったことから、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比51億円減益の108億円、当期純利益も同52億円減益の35億円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ79億円減少し、当連結会計年度末は404億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は581億円の減少となりました。この主な要因は、貸出金の増加であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は585億円で、前連結会計年度と比べキャッシュ・フローは156億円減少しました。主な要因は、有価証券の取得による支出の増加及び有価証券の償還による収入の減少であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は83億円で、支出額は前連結会計年度と比べ84億円増加しました。主な要因は、劣後特約借入金の返済であります。

## 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結経常収益	百万円	84,125	84,527	93,345	96,635	114,850
連結経常利益	百万円	11,378	15,706	19,370	16,061	10,881
連結当期純利益	百万円	6,191	11,483	10,209	8,839	3,597
連結純資産額	百万円	207,687	221,701	247,333	283,997	256,868
連結総資産額	百万円	3,881,599	4,006,137	4,082,911	4,179,335	4,115,109
1株当たり純資産額	円	785.85	837.29	934.66	987.98	887.14
1株当たり当期純利益	円	24.14	43.31	38.43	33.41	13.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	23.06	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	10.99	11.18	11.25	12.20	11.16
連結自己資本利益率	%	3.26	5.34	4.35	3.47	1.45
連結株価収益率	倍	20.71	16.80	23.15	24.51	49.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	71,483	141,647	△ 42,977	△ 78,100	△ 58,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 62,310	△ 121,885	30,737	74,206	58,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 14,457	△ 596	△ 1,463	125	△ 8,327
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	46,709	65,877	52,186	48,420	40,435
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,478 [955]	2,445 [1,002]	2,401 [1,025]	2,429 [1,022]	2,507 [1,033]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

なお、平成16年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[ ]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。